



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月15日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東
 コード番号 4197 URL <https://www.asmarq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 町田 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181
 定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期の業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	4,282	10.0	317	△1.9	332	4.3	236	32.3
2022年11月期	3,892	16.0	323	45.3	318	41.6	178	△8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	236.59	228.56	26.5	18.9	7.4
2022年11月期	178.88	172.11	26.2	21.5	8.3

（参考）持分法投資損益 2023年11月期 - 百万円 2022年11月期 - 百万円

（注）当社は2022年1月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、2022年11月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年11月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,898	1,023	53.2	1,023.48
2022年11月期	1,631	777	47.4	777.04

（参考）自己資本 2023年11月期 1,010百万円 2022年11月期 773百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	271	△79	△34	895
2022年11月期	266	△25	△70	737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年11月期（予想）	-	35.00	-	37.00	72.00	-	30.0	-

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,720	10.2	360	13.6	366	10.1	260	10.1	240.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	1,000,000株	2022年11月期	1,000,000株
2023年11月期	一株	2022年11月期	一株
2023年11月期	1,000,000株	2022年11月期	1,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、国際情勢が一段と不安定化しており不確実性の高い状況が続いております。欧米のインフレ率は低下傾向にあるものの、金融引き締めによる需要下押し効果が顕在化することで今後の成長が減速すると予想されております。中国経済も輸出や不動産投資への依存度が高い従来成長モデルから、賃金上昇に起因する輸出競争力の低下や債務の積み上がりなどによって、持続的な成長が難しくなっており、依然として未知数な状況が継続しております。

日本経済は、物価高や海外経済減速などの下押し要因からの回復に一服感がみられ、内需主導での成長が維持されております。個人消費は、高めの賃上げが続くなか、労働者の賃金も上向き傾向にあり、緩やかに持ち直すと予想され、設備投資は、デジタル化・サプライチェーン強靱化・人手不足対応など構造的な課題解決に向け、拡大傾向が続く見通しです。

このような経済環境のもと当社においては、引き続き業績が堅調に推移いたしました。クライアントによるマーケティング・リサーチ需要が依然として高まりつつあり、主に流通・小売業、食品品業界からの受注が伸びました。サービス別で見ると、対面でのグループ・インタビューやデプスインタビューといったオフライン調査の受注が、依然として大きく伸びており、インターネットリサーチの受注も引き続き好調に推移いたしました。国内外における景気が不安定な情勢について依然として見通しが難しい中、引き続き環境変化に合わせた柔軟な対応を継続的に行っております。

この結果、当事業年度における売上高は4,282,413千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は317,593千円（前年同期比1.9%減）、経常利益は332,684千円（前年同期比4.3%増）、当期純利益は236,589千円（前年同期比32.3%増）となりました。

なお、当社はマーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,898,471千円と前事業年度末に比べ266,975千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が158,034千円、売掛金が39,536千円、ソフトウェアが48,444千円、繰延税金資産が19,127千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は874,991千円と前事業年度末に比べ20,537千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金34,040千円、未払法人税等38,428千円減少したものの、ポイント引当金49,111千円、その他流動負債11,497千円、その他固定負債36,630千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,023,480千円と前事業年度末に比べ246,438千円増加いたしました。これは当期純利益236,589千円を計上したことに伴い利益剰余金が236,589千円、新株予約権が9,849千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ158,034千円増加し、895,112千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、271,745千円の収入（前年同期は266,887千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益332,684千円、減価償却費32,892千円、株式報酬費用9,849千円、ポイント引当金の増加額49,111千円、補助金の受取額59,353千円などの資金の増加要因に対し、法人税等の支払額153,651千円、売上債権の増加額43,777千円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79,670千円の支出（前年同期は25,944千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20,707千円、無形固定資産の取得による支出46,603千円、敷金の差入による支出12,166千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,040千円の支出（前年同期は70,294千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出34,040千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2024年11月期については、賃金上昇傾向を背景にした国民の生活様式や企業の在り方、消費者の購買行動の変化に伴い、各企業からのマーケティング・リサーチへのニーズは比較的底堅く推移すると想定しております。継続的に伸長している国内でのオフライン調査及びオンライン調査と並行して、近年、専任組織による営業強化をしている海外調査の受注を伸ばす計画を立てており、安定した受注環境を構築した上で、社内外における環境変化にしっかり対応してまいります。

以上から、2024年11月期の業績見通しにつきましては、売上高4,720,000千円、営業利益360,707千円、経常利益366,155千円、当期純利益260,538千円を見込んでおります。

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するために、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,077	895,112
受取手形	1,638	5,879
売掛金	469,526	509,063
仕掛品	68,922	64,445
前払費用	25,757	35,805
その他	3,282	13,719
貸倒引当金	△2,909	△4,761
流動資産合計	1,303,296	1,519,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,632	57,988
減価償却累計額	△15,305	△19,066
建物(純額)	36,327	38,922
器具及び備品	27,131	30,725
減価償却累計額	△17,780	△21,575
器具及び備品(純額)	9,350	9,149
その他	8,336	13,816
減価償却累計額	△6,937	△9,445
その他(純額)	1,399	4,370
建設仮勘定	7,596	—
有形固定資産合計	54,673	52,442
無形固定資産		
ソフトウェア	40,255	88,700
その他	28,540	9,776
無形固定資産合計	68,795	98,477
投資その他の資産		
破産更生債権等	—	4,001
長期前払費用	274	309
繰延税金資産	115,463	134,590
敷金	88,791	92,993
その他	200	393
貸倒引当金	—	△4,001
投資その他の資産合計	204,729	228,285
固定資産合計	328,199	379,205
資産合計	1,631,496	1,898,471

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,563	152,255
1年内返済予定の長期借入金	34,040	—
未払金	64,522	51,716
未払費用	126,898	135,741
未払法人税等	93,282	54,853
契約負債	16,120	7,125
賞与引当金	87,981	81,715
ポイント引当金	185,758	234,869
その他	50,797	62,294
流動負債合計	802,965	780,572
固定負債		
退職給付引当金	51,489	57,788
その他	—	36,630
固定負債合計	51,489	94,418
負債合計	854,454	874,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	723,587	960,176
利益剰余金合計	723,587	960,176
株主資本合計	773,587	1,010,176
新株予約権	3,454	13,303
純資産合計	777,041	1,023,480
負債純資産合計	1,631,496	1,898,471

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,892,498	4,282,413
売上原価	2,357,928	2,681,954
売上総利益	1,534,569	1,600,458
販売費及び一般管理費	1,210,861	1,282,865
営業利益	323,708	317,593
営業外収益		
受取利息	5	7
為替差益	270	—
広告料収入	1,669	1,755
補助金収入	1,447	19,118
その他	345	3
営業外収益合計	3,738	20,886
営業外費用		
支払利息	287	37
為替差損	—	154
株式交付費	—	5,270
上場関連費用	8,051	—
その他	151	333
営業外費用合計	8,491	5,795
経常利益	318,955	332,684
特別利益		
投資有価証券売却益	6,487	—
特別利益合計	6,487	—
特別損失		
固定資産除却損	7,633	—
退職給付費用	51,489	—
特別損失合計	59,122	—
税引前当期純利益	266,320	332,684
法人税、住民税及び事業税	122,603	115,222
法人税等調整額	△35,166	△19,127
法人税等合計	87,436	96,095
当期純利益	178,883	236,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	544,703	544,703	594,703	—	594,703
当期変動額						
当期純利益		178,883	178,883	178,883		178,883
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					3,454	3,454
当期変動額合計	—	178,883	178,883	178,883	3,454	182,337
当期末残高	50,000	723,587	723,587	773,587	3,454	777,041

当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	723,587	723,587	773,587	3,454	777,041
当期変動額						
当期純利益		236,589	236,589	236,589		236,589
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					9,849	9,849
当期変動額合計	—	236,589	236,589	236,589	9,849	246,438
当期末残高	50,000	960,176	960,176	1,010,176	13,303	1,023,480

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	266,320	332,684
減価償却費	28,205	32,892
株式報酬費用	3,454	9,849
上場関連費用	8,051	—
株式交付費	—	5,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	5,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,831	△6,265
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	57,834	49,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,489	6,299
受取利息	△5	△7
支払利息	287	37
補助金収入	△1,447	△19,118
投資有価証券売却益	△6,487	—
固定資産除却損	7,633	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,053	△43,777
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△4,001
仕掛品の増減額 (△は増加)	△25,612	4,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,900	8,692
未払金の増減額 (△は減少)	△10,224	△370
未払費用の増減額 (△は減少)	11,713	8,843
その他	△26,314	△21,622
小計	362,655	368,846
利息の受取額	5	7
利息の支払額	△287	△37
補助金の受取額	1,447	59,353
上場関連費用の支出	△8,051	—
株式交付費の支出	—	△2,772
法人税等の支払額	△88,881	△153,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,887	271,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,994	△20,707
無形固定資産の取得による支出	△40,063	△46,603
固定資産の除却による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	28,545	—
差入保証金の差入による支出	—	△193
敷金の回収による収入	63	—
敷金の差入による支出	△8,295	△12,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,944	△79,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△70,294	△34,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,294	△34,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,648	158,034
現金及び現金同等物の期首残高	566,429	737,077
現金及び現金同等物の期末残高	737,077	895,112

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、マーケティング・リサーチ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	777.04円	1,023.48円
1株当たり当期純利益	178.88円	236.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172.11円	228.56円

(注) 1. 当社は2022年1月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	178,883	236,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,883	236,589
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,367	35,137
(うち新株予約権(株))	(39,367)	(35,137)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 個数 52,400個 普通株式 52,400株	新株予約権 1種類 個数 46,800個 普通株式 46,800株

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2023年12月4日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年10月30日及び2023年11月14日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年12月1日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|-------------------------------------------------------|
| ① 募集方法 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 85,000株 |
| ③ 発行価格 | : 1株につき 2,300円 |
| | 一般募集はこの価格にて行いました。 |
| ④ 引受価額 | : 1株につき 2,116円 |
| | この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 |
| | なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 |
| ⑤ 払込金額 | : 1株につき 1,827.50円 |
| | この金額は会社法上の払込金額であり、2023年11月14日開催の取締役会において決定された金額であります。 |
| ⑥ 資本組入額 | : 1株につき 1,058円 |
| ⑦ 発行価格の総額 | : 195,500千円 |
| ⑧ 払込金額の総額 | : 179,860千円 |
| ⑨ 資本組入額の総額 | : 89,930千円 |
| ⑩ 払込期日 | : 2023年12月1日 |
| ⑪ 資金の用途 | : 既存リサーチ事業をより強化するためのリサーチシステム開発費 |
| | : HRテック事業を成長させるための広告宣伝費 |
| | : セキュリティ対策を始めとしたインフラ関連の設備強化費用 |
| | : 採用費 |